

2019年度版

年次報告書

人生 100 年時代の
新しいくらしを考える

目次

● ご挨拶	3	▶ 調査	10
● 理事・監事・顧問・評議員	3	・ 2018 年度「全国生協組合員意識調査」 ・ その他の調査	
● ミッション	4	▶ 出版・広報事業	11
● 2025 ビジョン	4	・ 出版事業 ・ ウェブサイト運用 ・ メールマガジン	
● 第 8 次中期計画	4	▶ その他	12
▶ 第 28 回全国研究集会	4	・ 生協と社会論 ・ 国際学会・研究会議等への研究員による参画 ・ ロバート・オウエン協会 ・ 学会参画や他の研究所との連携など ・ 出張講演等の記録	
▶ 公開研究会	5		
▶ 助成・表彰事業	6		
・ 生協総研賞 ・ アジア生協協力基金			
▶ 研究会	8	▶ 機関運営	14
・ ワークライフバランス研究会 ・ 協同組合法制度研究会 ・ 生協共済研究会（第 13 期） ・ （第 3 期）生協論レビュー研究会 ・ 協同組合医療介護研究会		・ 2019 年度定時評議員会 ・ 2018 年度理事会 ・ 研究所職員	
		▶ 2018 年度の財務状況報告	15
		・ 貸借対照表 ・ 正味財産増減計算書	

生協総合研究所概要

名 称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989 年 10 月 1 日（財団設立許可 1989 年 11 月 24 日 公益財団認定 2009 年 9 月 28 日）		
資 産	20 億 7 千万円（うち基本財産 10 億 4 千万円）		
住 所	〒102-0085 東京都千代田区六番町 15 主婦会館プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	http://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop

研究所会員数（2019 年 3 月 31 日現在）

地域生協	53	生協の個人会員	403
大学生協	43	一般の個人会員	272
医療生協	14	個人会員合計	675
その他生協	8		
県連	47		
全国連・事業連	23		
法人その他	75		
生協労組	14		
団体会員合計	277		



2018年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えていただいている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

生協総合研究所は、前身の生活問題研究所の取り組みを継承しつつ、新たな組織として1989年、平成元年に発足しました。以来30年間、平成期に現れた生活と生協をめぐる課題を中心に、数々のテーマの検討を続けてきたと承知しております。

振り返ってみると、昭和期は人口、経済、都市がすべて成長基調にある時代でした。このような成長社会であることを前提に、雇用慣行、社会保障、生活基盤などの私たちの暮らしを支える基本的な仕組みが構築されたのです。

ところが平成の時代になると、国内ではこれらの成長傾向は鈍化して、最終的には非成長が常態になってしまいました。そのために昭和期に形作られた多くの社会の枠組みが、平成期には機能しなくなっていった訳です。そこにバブル崩壊やリーマン

ショックなどの経済的災害が襲い掛かり、また阪神淡路大震災、東日本大震災などの未曾有の天災が私たちの社会を大きく揺さぶりました。さらには、ここに来て、地球温暖化問題の拡大、グローバル化のさらなる進展、情報技術や人工知能などの劇的な進歩などが、社会や生活の変容を加速させるのではないかと懸念されています。

私たちはこのような時代にどのような生き方を指すべきなのか。それを支える新たな仕組みは何なのか。そこにおいて生協がどのような役割を果たすことができるのか。生協総合研究所はこれらの問い掛けに答えていかなければなりません。例えば、多くの生協が注目している持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)が示唆する、持続可能な社会の構築は重要な検討課題の一つではないでしょうか。

2018年度の活動は、これまでの30年間の取り組みの積み重ねが反映されていると同時に、一方でこれからの30年の課題も見据えたものになっております。そのことをお読み取りいただければ幸いです。

 理事・監事・顧問・評議員 (2019年7月現在)

理 事

(理事長)		
中嶋 康博	東京大学大学院教授	
(専務理事)		
和田 寿昭	コープ共済連理事長	
(理 事)		
天野恵美子	関東学院大学准教授	
天野 晴子	日本女子大学教授	
大木 茂	麻布大学教授	
重川 純子	埼玉大学教授	
中島 智人	産業能率大学教授	
中林真理子	明治大学教授	
古田 元夫	日越大学学長	
山部 俊文	明治大学教授	
藤井 喜継	日本生協連専務理事	
小熊 竹彦	生協総合研究所事務局長	

監 事

小栗 崇資	駒澤大学教授
山口 健治	コープ共済連常勤監事
薮田 高広	日本生協連常勤監事

顧 問

神野 直彦	日本社会事業大学学長
-------	------------

評議員

大石 芳裕	明治大学教授
岡田 太	日本大学教授
禿 あや美	跡見学園女子大学教授
佐藤 岩夫	東京大学教授
相馬 直子	横浜国立大学大学院教授
藤井 敦史	立教大学教授
新井ちとせ	日本生協連副会長
宇田川浩一	こくみん共済coop<全労済> 常務執行役員
大信 政一	パルシステム連合会理事長
加藤 好一	生活クラブ連合会会長
木田 克也	コープこうべ組合長理事
竹内 誠	東京都生協連会長理事
土屋 敏夫	コープデリ連合会理事長
當具 伸一	ユーコープ理事長
永井伸二郎	コープみらい副理事長
本田 英一	日本生協連会長
毎田 伸一	全国大学生協連専務理事

ミッション

生協総研は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献する。

2025 ビジョン

1. 暮らしに関わる諸問題について、消費者の立場から先見性と説得力のある研究と社会的提言を行う。
2. 生協の中長期的な展望、あり方について研究成果をまとめ、その発展に貢献する。
3. 暮らしと生協・協同組合・市民セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信する。
4. 生協の理論と実践について学際的な研究により「現代生協論」を探究する。
5. アジアおよび世界における協同組合研究に貢献する。
6. 持続可能な組織と財政を確立し、公益財団法人としての運営整備を図る。

第8次中期計画（2017～2019年度）

2017～2019年度の3年間を対象とする第8次中期計画を「生協総研の2025 ビジョン」の区分に沿ってまとめました。人口減少・超高齢化が進む社会で「地域社会における生協の役割」、「雇用環境の変化と対応」、「若年層の研究」の3つを重点テーマとして位置づけ人々の生活向上・会員生協の発展に貢献すること、さらに次世代を担う研究者の育成に取り組むことを盛り込む内容となっています。以下はその概要です。

- 1 (1) 人口減少・超高齢社会に関する研究
(2) 大きく変容しつつある社会についての研究
(3) 消費者の立場から商品と流通に関わる研究
- 2 (1) 生協の組合員と地域社会に関わる諸問題について生協の中長期的な視点での研究
(2) さまざまな生協の事業と活動の研究
(3) 協同組合制度および法・会計制度の研究
(4) 全国研究集会、公開研究会の充実

- 3 (1) 刊行物の一層の内容充実
(2) 生協総合研究所の存在と諸研究の成果を、外部へ積極的に提示すること
(3) 他のさまざまな研究所などと交流を深め、情報収集と提供をおこなうこと
(4) 情報収集と整理の体系化
- 4 (1) 協同組合の歴史や理念の研究を進め、研究誌等を通じ役職員・組合員の育成を支援
(2) 公益事業としての「生協総研賞」の充実
- 5 (1) 生協ないし協同組合、非営利組織系の学会・会議等への参加の継続
(2) 「アジア生協協力基金」事業の一層の充実
- 6 (1) 研究所としての機能・運営をさらに充実させること
(2) 計画的な収入確保と無駄のない費用支出に努め、収支相償維持をめざすこと
(3) 当研究所30周年にあたっての検討

第28回全国研究集会

「生協の新たなミッションを提言するー『第2次2050研究会』からの構想ー」をテーマに、227名のご参加を頂き2018年10月13日（土）に明治大学で開催しました。なお、内容は次のとおりです。

◎講演・報告

若林靖永（京都大学経営管理大学院教授）「第2次2050研究会からの提言」

玉置 了（近畿大学准教授）「ミッション・ビジョンの比較研究から見えてくるものー地域生協と流通・小売業の比較研究ー」

鈴木 岳（生協総研）「協同組合論の観点から2050年の地域社会と生協を考える」

辻 正一（バルシステム東京専務理事）「共同研究プロジェクト『集いの館』モデル計画について」

海老澤文代（朽木住民福祉協議会代表）「誰もが集まれる地域の居場所『寄り合い処くつつき』」

◎パネルディスカッション：【座長】若林靖永

【パネリスト】辻正一、福西啓次（ならコープ常務理事）、石原淳子（生協しまね副理事長）、日向祥子（明治大学准教授）

公開研究会

2018年度は、計12回の公開研究会を全国各地で行い、延べ641人にご参加を頂きました。

	開催月 および開催地	テーマ	報告者	報告論題
第1回	2018年4月 東京	都道府県生協連が果たしてきた役割とその成り立ち 流通誌からみた生協への評価の変遷 共催：地域生活研究所	三浦一浩（地域生活研究所 研究員） 鈴木 岳（生協総研 研究員）	生協の都道府県連のあり方をめぐってー「市民社会の中間支援組織」の方へー 有力流通情報誌上で生協は折々どのように取り上げられてきたか
第2回	2018年5月 京都	1980年代からの協同組合の研究の一齣ー理論と運動とー 共催：くらしと協同の研究所 後援：ロバート・オウエン協会	石澤香哉子（地域開発研究所 研究員） 原山浩介（国立歴史民俗博物館 准教授）	レイドロー報告が提起したものーその普遍性と時代性ー 社会問題化のプロセスとしての消費者運動『Qー生活協同組合研究』の誌面から
第3回	2018年7月 鹿児島	家計簿の意義と役割を考えるー2017年全国生計費調査結果報告ー 共催：生協コープかごしま、後援：日本生活協同組合連合会九州地連	宮崎達郎（生協総研 研究員） 元野恵子（生協コープかごしま 組織運営本部）	2017年全国生計費調査の調査結果の報告 生協コープかごしまの家計調査の取り組み
第4回	2018年11月 京都	生協は若年層にどう向き合うか 後援：くらしと協同の研究所	吉川 徹（大阪大学大学院 教授） 宮崎達郎（生協総研 研究員）	分断社会を生きる若者たち 20代・30代を主対象とした生協の認知度等に関する調査報告
第5回	2018年11月 東京	大学生の読書を考えるー学生の成長、大学教育をめぐってー 協賛：全国大学生生活協同組合連合会	吉田昭子（文化学園大学 教授） 佐々木俊介（桜美林大学図書館メディアセンター 事務長） 鈴木 哲也（京都大学学術出版会 専務理事）	大学生の読書離れと大学教育における対応ー文化学園大学での実践から いまだきの大学図書館と大学生の読書 「専門外の専門書を読む」ことの意味ー知と出版の最前線から
第6回	2018年12月 東京	韓国の生協ーハンサリムとiCOOPを中心にー	鄭 銀美（韓国農村経済研究院 主任研究員） 李 香淑（財団法人iCOOP協同組合研究所 研究員）	ハンサリムの設立と変遷、現状と課題 iCOOPの設立と変遷、現状と課題
第7回	2019年2月 福岡	人生100年時代のライフプランニング 共催：エフコープ生活協同組合協賛：日本コープ共済生活協同組合連合会 後援：福岡県生活協同組合連合会 日本生活協同組合連合会九州地連	藤川 太（家計の見直し相談センター 代表） 高木 美根子（エフコープ 組合員 LPA） 高浦 美穂（生協ひろしま 常勤理事）	人生100年時代のライフプランと共済 人生100年時代のLPA活動 「人生100年時代」に向けた、生協ひろしまの“行政と共に”進める「子育て支援・プラチナ世代支援」の取り組み
第8回	2019年2月 東京	社会的連帯経済の最新事情ーグローバル・ソーシャル・エコノミー・フォーラム（GSEF）、ビルバオ大会をめぐってー	柳澤敏勝（明治大学 教授） 古沢広祐（國學院大学 教授）	GSEF ビルバオでの社会的連帯経済とSDGs グローバル資本主義と社会的（連帯）経済の動向
第9回	2019年3月 東京	生協総研賞第15回助成事業論文報告会	報告内容は6ページ参照	
第10回	2019年3月 東京	東京都の地域経済と生協組合員のくらしー全国生協組合員意識調査からー共催：地域生活研究所 東京都生活協同組合連合会	中西英一郎（多摩信用金庫地域経済研究所 調査役） 近本聡子（生協総研 研究員）	データから読み解く首都圏の地域経済の構造変化 東京都の生協組合員のくらしの変化
第11回	2019年3月 青森	第2次2050研究会からの構想ー生協の新たなミッションを提言するー 共催：青森県生活協同組合連合会 生活協同組合コープあおもり 青森県民生活協同組合	若林靖永（京都大学経営管理大学院 経営研究センター長・教授） 鈴木岳（生協総研 研究員） パネルディスカッション	第2次2050研究会からの提言 協同組合論の国際的変遷から今後の生協を考える 座長：若林靖永、パネリスト：澁谷泰秀（青森大学副学長）、當麻千佐（青森県社会福祉協議会地域福祉課課長）、加藤るみ（コープあおもり 組合員活動部）、嶋田順一（青森県民生協 常務理事）
第12回	2019年3月 東京	最新の全国生協組合員意識調査からみえる生活変動 共催：日本生活協同組合連合会	炭谷昇（日本生協連政策企画室） 近本聡子（生協総研 研究員） 宮崎達郎（生協総研 研究員）	組合員の今を知り、生協の未来を考える 女性の就労と子育ての激変の状況 生協利用金額に注目した組合員の属性と生協利用の傾向分析

助成・表彰事業

生協総研賞

1. 第16回助成事業

5月に公示、7月末に締切、10月に助成対象者を次のとおり7件と決定しました。

個人研究

- 深瀬浩三（鹿児島大学法文教育学域教育学系准教授）
「生協や農協による宅配・移動販売事業の展開と利用実態
—鹿児島県のフードデザート地域を事例として—」
- 後藤真由美（株式会社森のエネルギー研究所チーフプロデューサー）
「地方移住者の移住先における居場所獲得に関する支援の現状と課題—第三の場所の創出に着目して—」
- 林 亜美（お茶の水女子大学大学院博士後期課程3年）
「就労支援のジェンダー平等化への実証的研究—女性受講者の実態と委託訓練カリキュラムから—」
- 村上早紀子（福島大学経済経営学類准教授）
「買い物環境向上のための移動支援の展開に関する研究」

共同研究

- 中嶋貴子（大阪商業大学公共学部専任講師）
「NPO・協同セクターのネットワークが地域活性化に果たす役割と地域社会における持続可能性」
- 高橋幸裕（尚美学園大学総合政策学部総合政策学科専任講師）
「在宅介護現場における終末期介護を支える家族支援のあり方に対する研究—介護職・福祉職・看護職の連携による実践からの考察—」
- 後藤悠里（福山市立大学都市経営学部英語特任講師）
「西日本豪雨における障害者の被災実態に関する調査および提言の作成」

2. 第15回助成事業

6月末に中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月に論文報告会を実施しました。

生協総研賞・選考委員会の構成（2019年3月現在）

- 選考委員長 生源寺眞一
（福島大学教授、当研究所理事長）
- 選考副委員長 武田 晴人
（東京大学名誉教授）
- 選考委員 岩田 三代
（元日本経済新聞社編集委員）
- 樋口 恵子
（NPO 高齢社会をよくなる女性の会理事長）
- 兵藤 釗
（東京大学名誉教授）
- 本田 英一
（日本生協連会長）



◆ アジア生協協力基金

アジア生協協力基金は、1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協、日本生協連役員、傘下企業の寄付金によって設立されました。2019年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。

当基金は、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を、この寄付金の運用益を利用して実施しています。2018年度は国際協力助成企画として6企画・総額562万5941円、一般公募助成企画6企画・総額581万円の助成を実施しました。

国際協力助成企画において、日本生協連国際活動委員会が、国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）生協委員会の活動等を支援し、「ICA-AP 選抜生協マネジャー研修1・2」（開催国：日本）、「ICA-AP 生協委員会主催 南アジア地域生協開発ワークショップ」（スリランカ）、「ICA-AP 生協委員会主催 生協経営ワークショップ」（ベトナム）が開催されました。これらの企画の実行にあたり、研修生受入れ、ワークショップ・セミナーの開催準備および講師派遣等に、助成金を活用しました。さらに、全国大学生協連による「ICA-AP 大学／キャンパス生協委員会 セミナーおよび現地大学生協視察」（シンガポール）、日本医療福祉生協連による「協同組合による地域での健康づくり活動の実践教育」（ネパール）に助成金を活用しました。

一般公募助成企画では、特定非営利活動法人、認



▲ ピーナッツの選別作業の様子（ACC21、助成成果確認事業）

定特定非営利活動法人、一般社団法人によるアジア地域における地域住民の協同および経済的自立を目的にしたプロジェクトを助成の対象として、人材育成や地域住民による事業の準備・開始費用として助成金が活用しました。わびねす（事業対象国：インド）、ハロハロ（フィリピン）、アジア・コミュニティ・センター21（スリランカ）、テラ・ルネッサンス（カンボジア）の4組織の助成を継続し、新たにコミュニティ・4・チルドレン（カンボジア）、カマル・フリーダ（フィリピン）の2組織の企画を助成の対象としました。

また、助成成果確認事業として、2014年度～2016年度の助成対象となったアーシャ＝アジアの農民と歩む会（事業対象国：インド）、2017年度～2018年度の助成対象となったアジア・コミュニティ・センター21（スリランカ）の活動について現地視察を行いました。

2019年度は国際協力助成企画として6企画・予算総額600万円、一般公募助成企画として8企画・予算総額719万5000円の助成を実施する予定です。

■ アジア生協協力基金 運営委員会（2019年5月現在）

委員長：村田雄二郎（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授）

委員：新井ちとせ（日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員）

石田 敦史（パルシステム連合会 理事長、生協総合研究所 評議員）

中西 徹（東京大学大学院 総合文化研究科 教授）

湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター 教授）



▲ 地域のゴミを無くす施策としてのゴミ箱の設置（ハロハロ）



▲ 現地の薬草を用いた発酵飼料を製作する訓練（テラ・ルネッサンス）



▲ 読書クラブでの読み聞かせ（カマル・フリーダ）

研究会

◆ ワークライフバランス研究会

本研究会の目的は、生協職員が活き活きと働き続け、定着できる職場づくりのための具体策を検討することです。全国の多くの生協で、人手不足が深刻化しており、これまでの職場のあり方の見直しが急務となっています。人材確保のためには、長時間労働の削減、各種制度の整備などに加え、職員の働く意欲を向上させる取り組みや、生協で働くことに誇りを持てる職場風土づくりを行う等、職員の労働環境や教育制度の改善が求められています。このような状況を受けて、2017年4月に本研究会を発足し、現在、3年目を迎えています。2017年度は、日本生活協同組合連合会が各地域生協を対象に実施した『人事労務実態調査』と『生協職員意識調査』の2次分析を行い、さらには地域生協の店舗事業で働く職員を対象に、ヒアリング調査を実施しました。

2018年度は、1年目の研究成果を深く掘りさげるために、『生協職員の仕事と生活に関するアンケート調査』という呼称の調査票を設計し、地域生協の店舗・宅配事業で働く職員6,000名程度を対象として実施しました。また、地域生協の宅配事業で働く

職員を対象に、ヒアリング調査を行いました。2019年度は、3年間の研究成果をもとに、生協の未来を担う人材の確保と育成に向けた処方箋の提案へとつなげていきます。これらの成果は、10月に行われる第29回全国研究集会で報告すると同時に、書籍として刊行する予定です。

※ 2019年3月現在

- 座 長：佐藤 博樹（中央大学大学院 教授）
- 委 員：
 - 梅崎 修（法政大学 教授）
 - 小野 晶子（労働政策研究・研修機構 研究員）
 - 島貫 智行（一橋大学大学院 教授）
 - 平田 未緒（株式会社働き方研究所 代表取締役）
 - 村田二三男（日本生協連管理本部
全国生協・人づくり支援センター）
 - 小方 泰（生協総合研究所）
 - 小熊 竹彦（生協総合研究所）
 - 近本 聡子（生協総合研究所）
 - 中村 由香（生協総合研究所）

◆ 協同組合法制度研究会

本研究会は「協同組合を巡る法・会計制度の最新の動向を把握・分析し、協同組合法制度に関する知識を豊かにし、そのことを通して日本の協同組合運動に貢献すること」を目的に2014年5月に設置されました。

2018年度は、農協改革、協同金融、漁業権制度改定などの動向、および海外の協同組合の活動と協同組合法制度（ポルトガル）について、研究者・有識者からの報告を受け討議を行いました。

2018年5月 山部俊文（明治大学法学部 教授）

「独占禁止法と農業協同組合—土佐あき農協事件の事例を考える」

2018年7月 齊藤 正（駒澤大学経済学部 教授）

「地域社会の発展に貢献する協同組織金融—協同金融の現状と課題・展望について」

2018年9月 西井賢悟（一般社団法人 日本協同組合連携機構 主任研究員）

「JA自己改革の取り組みの現状と課題—農を基軸とする地域協同組合を目指して」

2018年11月 多木誠一郎（小樽商科大学商学部 教授）

「平成27年農業協同組合法改正と残された課題について」

2019年1月 加瀬和俊（帝京大学経済学部 教授）

「漁業法改訂と漁協の変容」

2019年3月 栗本 昭 委員

「ポルトガルの憲法と協同組合法」

※ 2019 年 3 月現在

- 座 長： 栗本 昭（法政大学連帯社会インスティテュート 教授）
- 委 員：
 - 関 英昭（青山学院大学 名誉教授）
 - 中島 智人（産業能率大学 教授）
 - 山本 昌平（丸の内中央法律事務所）
 - 前田 和記（生活クラブ連合会）
 - 宮部 好広（日本生協連 法務部部长）

生協共済研究会（第13期）

1. 主な研究テーマに関する研究会での報告・討議

- (1) 生協共済が組合員のくらしに貢献し社会的な期待に応える事業に発展することに寄与するための課題について、「『協同組合論』の開講をめぐって」「生協共済をめぐるステークホルダー」というテーマで報告と討議を行いました。
- (2) 中長期的な視点で共済事業のあり方について研究する課題について、「世界の保険監督官は、相互会社・共済に関する規制・監督をどのように考えているか」「保険学における天動説」「少額短期保険の現状と課題」「主要国の生保相互会社の動向」というテーマで報告と討議を行いました。
- (3) 海外の協同組合保険組織の活動から学ぶ課題について、2018 年 AOA（国際協同組合保険連合アジア・オセアニア協会）セミナー（2018 年 12 月 6 日～7 日、香港）に研究会委員が参加し、研究会で海外の協同組合保険組織の活動を報告しました。また、「韓国農協共済の保険株式会社化から何を学ぶか」「韓国の協同組合法制と協同組合基本法」というテーマで報告と討議を行いました。

2. 研究会の研究成果の発表

- (1) 『生活協同組合研究』誌に論文を掲載しました。
 - 2018 年 5 月号…崔桓碩（八戸学院大学・講師）「ICMIF（国際協同組合保険連合）総会に参加して」
 - 2018 年 7 月号…江澤雅彦（早稲田大学・教授）「『協同組合保険論』の開講をめぐって」
 - 2019 年 2 月号…小泉武彦（日本少額短期保険協会・専務理事）「孤独死の現状 - 『孤独死』保険の支払から見てきたこと」

- (2) 公開研究会 「人生 100 年時代のライフプランニング」の開催

2019 年 2 月 1 日に福岡市「博多バスターミナル会議室」にて公開研究会を開催しました。プログラムは藤川太氏による講演、エフコープ生協及び生協ひろしまからの実践報告、参加者によるワークショップという内容でした。

- (3) 日本保険学会での発表

10 月 27～28 日に日本大学で開催された日本保険学会のポスターセッションに小塚研究員が参加し「TPP 協定は共済の脅威となるのか？」というテーマでの発表を行いました。また、12 月 14 日に開催の日本保険学会関東部会で小塚研究員が「共済と保険のイコールフットイング論の考察」というテーマで報告を行いました。

- 座 長：岡田 太（日本大学 教授）
- 委 員：
 - 甘利 公人（上智大学 教授）
 - 大塚 忠義（早稲田大学大学院 教授）
 - 恩藏 三穂（高千穂大学 教授）
 - 栗本 昭（法政大学連帯社会インスティテュート 教授）
 - 崔 桓碩（八戸学院大学 講師）
 - 千々松愛子（鎌倉女子大学 准教授）
 - 中林真理子（明治大学 教授）
 - 根本 篤司（九州産業大学 講師）
 - 福田 弥夫（日本大学 教授）
 - 宮地 朋果（拓殖大学 教授）
 - 吉田 朗（早稲田大学大学院）

※ 2019 年 3 月現在

◆ (第3期) 生協論レビュー研究会

本研究会は生協に関連する過去の史資料、ときに関係者の証言を掘り起こし、「漏らさず、偏らず、淡々と」という地道な姿勢で第2期まですすめてまいりました。若手研究者や院生に生協の研究へも目を向けてもらおうという含意も込めたこの研究会は、年度末(2019年2月)から第3期が以下の委員構成で始まっております。

- 座長：原山 浩介(国立歴史民俗博物館准教授)
- 三浦 一浩(地域生活研究所研究員)
- 石澤香哉子(地域開発研究所研究員)

- 久保ゆりえ(明治大学兼任講師)
- 菰田レエ也(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)
- 香西 幸(明治大学大学院商学研究科博士後期課程)
- 野末 和夢(一橋大学大学院博士後期課程)
- 鈴木 岳(生協総合研究所)

2019年度には基礎研究を含めつつ、『生協総研レポート』の刊行をめざし研究会をすすめる予定です。

◆ 協同組合医療介護研究会

本研究会は2012年9月、齊藤弥生氏(大阪大学教授)がヴィクター・ペストフ博士(エーシュタ・シュンダール大学)を迎え、医療や介護サービスにおける利用者参加を含めた民主的なサービス提供のありかたを研究する目的で、当研究所との共同研究として組織されました。2018年度は9月に大阪大学で研究会を開催、研究会メンバーで第5回ICSEA(アジアにおける社会的企業学会)でのパネル報告を行いました。そして、9月28日にこれまで調査にご協力を頂いた組織の皆様を招いて協同組合医療・介護に関する調査結果報告と意見交換会を開催し、研究会としての活動のまとめとしました。今後は調査データの公開と日本語・英語の双方での成果物の刊行を予定しています。

調査報告

6月7日 齊藤弥生「協同組合が提供する医療・介護の質—コ・プロダクションの視点から—」(医療福祉生協連第8回通常総会方針学習会)

Chikako Endo “Filling the care gap? The case

of older people’s participation in a healthcare cooperative”, Victor Pestoff “Work Environment and Service Quality in Japanese Health and Eldercare”, Yayoi Saito “Communitarianism or New Public Governance? Findings of the Survey of Cooperative Health and Eldercare in Japan”, Johan Vamstad “Co-production in Japanese Health Care: for Service Quality or for Something Else?”, Yukiko Yamazaki “Various Types of Volunteer Activities in Japanese Health Cooperative Members” (Conference papers prepared for the ICSEA 5th Conference in Osaka, Japan)

9月19日 調査結果の研究会(於 大阪大学)

9月21日～9月23日 第5回ICSEA(社会的企業に関する国際学会)参加(於 立命館大学)

9月28日 協同組合医療・介護に関する調査結果報告と意見交換会(於 大阪大学東京オフィス)

調査

◆ 2018年度「全国生協組合員意識調査」

1994年より日本生協連の委託を受け3年ごとに実施している「全国生協組合員意識調査」は今回で9回目となりました。日本生協連会員の地域購買生協のうち、組合員数上位30生協より各生協の組合員数に応じて約6,000名を無作為に抽出、調査票を

郵送し、3,653名(回収率61.4%)から回答をいただきました。

今回の調査では、平均年齢が過去最高になり、



家族構成、就業状況の変化など、組合員の生活の多様化が浮き彫りになりました。またスマートフォンの急速な普及により、世代間で情報収集方法が大きく異なっている姿も見えてきました。組合員のくらしや意識の変化に対し、どのように対応し、生協の事業と活動の改善や改革を進めていくかが問われる結果となっています。

前回 2015 年度調査までは、報告書添付の CD に

納めていた「データ集」と「一般調査設問リスト」は、生協総研ウェブサイト専用ページを設け掲載をしています。

また、この調査結果をもとに「東京都の地域経済と生協組合員のくらし」（中野開催）、「最新の全国生協組合員意識調査からみえる生活変動」（四ツ谷開催）と題し、2019 年 3 月に 2 会場で公開研究会を開催しました。

◆ その他の調査

受託調査では、コープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」の集計・分析、日本生協連労組「家計簿調査」の集計を行いました。また日本福祉サービス評価機構から毎年委託されている東京都福

祉サービス第三者評価の集計・分析も引き続き行っています。東京都福祉サービス第三者評価は、2018 年度より職員調査の設問が大幅に変更されたため、報告資料等もそれに対応して作成しています。

出版・広報事業

◆ 出版事業

1. 月刊誌『生活協同組合研究』

（毎月 2100 部刊行、各号 60 ～ 72 ページ）

本誌の前身は『商品流通と生協経営』で、100 号から現在の名称となり、1989 年より生協総研の刊行物となって現在に至ります。くらしと生協をめぐるさまざまな視点で企画した特集を主体として発信しています。

以下は各号の特集テーマです。

2018 年

- 4 月号「ディスカウントストア」
- 5 月号「本を読まない大学生～大学教育と大学生協はどう関わるか」
- 6 月号「中国のアリババから何を学ぶか」
- 7 月号「フードバンク」
- 8 月号「地域の居場所」
- 9 月号「非正規化する地方公務員」
- 10 月号「賀川豊彦を現代に語り継ぐ ―賀川豊彦生誕 130 周年記念事業」
- 11 月号「日本型雇用システムの現状と課題」
- 12 月号「経営力のあるスーパーマーケットから学ぶ～経営結果がすぐれた組織はどこが違うのか～」

2019 年

- 1 月号「生協の新たなミッションを提言する
―『第 2 次 2050 研究会』からの構想」
- 2 月号「葬儀の変容とライフエンディングーお葬式の意味を考える」
- 3 月号「次の生協リーダーに知ってほしい『震災』の本当の話」

2. 『生協総研レポート』（各 2100 部刊行）

本レポートは、当研究所での各研究会における成果や、国際的な協同組合の動向をまとめて適宜刊行するものです。2018 年度は 2 冊を刊行しました。

- No.88「生協職員の働き方の現状と課題～ワークライフバランス研究会 2017 年度の成果まとめ～」
- No.89「子育て支援の効果の見える化と可能性～横浜 3 歳児検診における養育者調査及びインタビュー調査報告書～」

3. 書籍

『2050 年 新しい地域社会を創る「集いの館」構想と生協の役割』（東信堂）
2016 年 4 月から 2 年間継続した「第 2 次 2050 研究会」の成果です。全国研究会でも配布しました。

ウェブサイト運用

2019年1月に『2018年度全国生協組合員意識調査』の全問クロスの集計結果や一般調査の設問リストを掲載した「調査データ」ページを、4月に「BDHQ_Webシステム」の案内ページを新設、トップページにバナーを設けました。

<http://ccij.jp/>



メールマガジン

メールマガジンは2018年度も毎月発行し年度末の購読者数は507名でした。当研究所の公開研究会、刊行物の案内、常設研究会の開催報告など、研究所

の広報として定着しています。日本生協連国際部の協力を得て海外の協同組合動向をまとめた「海外生協情報」の配信も行いました。

その他

生協と社会論

2018年度も昨年度に引き続き大東文化大学のご協力をいただき、同校の正規カリキュラムとして開講しました。全体のテーマを「現代社会の諸問題」とし、現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて講義を行いました。全学共通科目として、学部を問わず多くの学生に受講していただきました。



No.	各回の講義テーマ
1	現代社会と協同
2	変わる大学生活
3	学生生活を取り巻くリスク
4	食の安全・安心
5	協同組合で働く
6	子育て支援
7	女性の社会進出
8	貧困を考える
9	防災・減災
10	エネルギーを考える
11	消費者力を高める
12	平和を考える
13	世界から協同組合を見る
14	高齢社会に備える
15	生協の現在と未来

国際学会・研究会議等への研究員による参画

- ・ 7月 第13回 ISTR 会議（中村由香）
- ・ 9月 第5回 ICSEA 会議（近本聡子、山崎由希子）
- ・ 10月 第4回 GSEF 会議（鈴木 岳）
- ・ 12月 AOA セミナー（小塚和行）
- ・ 12月 ICA 女性委員会（近本聡子）
- ・ 19年3月 ノーウェスト医療生協調査（山崎由希子）

ロバート・オウエン協会

当研究所が事務局業務を受託しています。会員数は、個人・法人を合わせ94人、会長・中川雄一郎（明治大学名誉教授）。本年度で60周年となりました。

①研究集会（♠6月♥11月京都◆11月♣19年3月）

♠小野 一「原発の『負の遺産』とどう向き合うか」

- ♠丸山茂樹「協同組合と社会的連帯経済」
- ♥村井路子「五島茂著『ロバート・オウエン』について概説・着目および考えたこと」
- ♥今井秀真「土方直史著『ロバート・オウエン』から」
- ♥浮網佳苗「19世紀後のイギリス協同組合におけ

- るオウエンの伝統」
- 「コメント」光永雅明、真壁広道、中川雄一郎
- ◆米田 大「1771～1814年『新社会観』の出版にいたるロバート・オウエンの人生について」
- ◆室井 遥「1815～1834年 ロバート・オウエンのコミュニティ形成に関する若干の考察」
- ◆野末和夢「1835～1858年 ロバート・オウエンの『合理的宗教』の再検討」

- 「講評」土方直史、中川雄一郎、富沢賢治、白井 厚
- ◆久保ゆりえ「高齢者生活協同組合の研究」
- ◆丸山茂樹・森田邦彦「GSEF2018 ビルパオ大会に参加して」

②ウトポス研究会(第41回 2018年9月)

- ・鈴木 岳「種子法廃止と問題点について」

③『年報』43(A5版、250ページ)

2019年3月刊行、例年と比べ大増ページ版です。

学会参画や他の研究所との連携など

■日本協同組合学会

近本が監事を勤め、学会誌『協同組合研究』編集委員として参画しました。大会や新理論研究会、女性部会(18年度は、日本生協連の女性評議会を立ち上げた立川百恵氏を招聘)などに参画しました。

■日本流通学会

宮崎が関東・甲信越部会の幹事としての参画です。

■日本保険学会

小塚が「TPP協定は共済の脅威となるのか?」というテーマでポスター発表を行いました。

■(一社)日本協同組合連携機構(JCA)

「協同組合関係研究組織の交流会」に鈴木が参画しました。

■くらしと協同の研究所

小方泰が理事として理事会に出席しました。

■(一財)地域生活研究所

近本が理事として参画、山崎がエネルギー研究会の委員として参画しています。

■日本医療福祉生活協同組合連合会

「理論政策小委員会」及び「2030ビジョン策定プロジェクト」に、鈴木が各回参画・協力しました。

■日本コープ共済連合会

助成資金を選考する「地域ささえあい助成」の審査員として近本が参画しています。

■横浜市地域子育て支援拠点ネットワーク協議会

近本と評議員の相馬直子氏や他研究者、横浜市と連携して、地域子育て支援の拠点やひろばに、親子たちが認知参画しているのか実態調査を実施しその知見を生協総研レポートNo.89に掲載しています。

■(公財)公益法人協会

小方が評議員として評議員会に参画しました。

■(一社)くらしサポート・ウィズ

「インターンシップin協同組合」において多数の大学と協同組合が連携しています。近本は若い人々に生協を理解してもらうためのワークショップをサポートしました。

出張講演等の記録

講演会や学習会、セミナーなどの依頼に対して、当研究所では講師の派遣や紹介を行ないました。

開催日	出講先	テーマ	担当
2018年7月	パルシステム生活協同組合連合会	国際生協の概況(パルカレッジ生協基礎講座上級)	鈴木 岳
2018年9月	パルシステム・リレーションズ	若年層調査に関する学習会	宮崎 達郎
2018年10月	生活協同組合パルシステム千葉	若年層調査に関する学習会	宮崎 達郎
2018年10月	日本保険学会関東部会	生協と保険の“イコールフットリング”論の考察	小塚 和行
2019年2月	宮城県生活協同組合連合会	子どもの貧困の現状と子育て支援の課題(消費者生活協同組合役員研修会)	近本 聡子
2019年2月	みなと子育て応援プラザPokke	子ども子育て支援新制度と子育て支援の課題	近本 聡子
2019年3月	日本労働者協同組合連合会(ワーカーズコープ)	全国よい仕事研究交流集会2019	鈴木 岳
2019年3月	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	2019年度上期全職員研修会	宮崎 達郎

機関運営

2019年度定時評議員会

2019年6月27日に2019年度定時評議員会を開催し、2018年度事業報告・決算報告、2019年度事業計画・予算の報告を行いました。また、評議員の補欠選任、役員の選任、および役員報酬総額、役員等報酬規則の改定議案が決議されました。

2018年度理事会

	開催日	主な協議議題
第1回	2018/7/27(金)	<報告事項>・2018年度第1四半期事業報告 ・2018年度第1四半期決算報告 <決議事項>・代表理事に事故のある場合、理事会・評議員会招集者順位承認について ・アジア生協協力基金2019年度予算・2018年度運営委員の選任について
第2回	2018/10/25(木)	<報告事項>・2018年度第2四半期事業報告 ・2018年度上期決算報告と年度見込み ・生協総研賞第16回助成事業決定報告 <決議事項>・規程新設と関連諸規定改定について <協議事項>・生協総合研究所設立30周年企画の実施について
第3回	2019/2/1(金)	<報告事項>・2018年度第3四半期事業報告 ・2018年度第3四半期累計決算報告 <決議事項>・諸規程の改定について ・アジア生協協力基金運営委員会報告について <協議事項>・2019年度事業計画(案)について ・2019年度予算(案)について
第4回	2019/3/1(金)	<報告事項>・2018年度第4四半期(1-2月)事業報告 <決議事項>・2019年度事業計画について ・2019年度予算について ・生協総研賞選考委員選任について
第5回	2019/6/7(金)	<報告事項>・監事監査報告、会計監査人の監査報告 ・監事会報告 <決議事項>・2018年度事業報告について ・2018年度決算報告について ・2019年度会計監査人の報酬の決定について ・理事の職務権限規程の改定について ・人事・給与に関する規程の新設、改定について ・2019年度定時評議員会議案について

研究所職員

名前	役職	研究業績及び分野
小熊 竹彦	事務局長	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	内外協同組合史、社会思想、交通論、食と住について、酒文化論、博物学
近本 聡子	研究員	社会学、家族社会学 非営利・協同組合論、ジェンダー論、子育て支援政策
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、比較政治、国際政治経済)、税財政・社会保障政策(医療、年金、雇用)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学、リスクマネジメント
小塚 和行	研究員	保険学、協同組合保険・共済、サービスマーケティング、リスクマネジメント、協同組合法制度、高等教育、大学生協
中村 由香	研究員	家族社会学、社会教育・生涯学習
渡部 博文	研究員	協同組合保険・共済、リスクマネジメント、生活相談・貸付事業
中村 良光	研究員	組合員活動・組織、消費者問題・運動、家庭用エネルギー、家計
遠藤 晃	総務経理 グループリーダー	総務、経理、機関運営、会員管理
石川 弥生	調査スタッフ	総務、調査、会員管理
豊嶋 里泉	事務局長スタッフ	総務、アジア生協協力基金、生協と社会論、公開研究会
茂木 夏子	総務経理	総務、経理、機関運営、広報
鷺見佐和子	総務経理	総務、経理
中村 範子	総務経理	総務、会員管理、購読者管理、ロバート・オウエン協会事務局
山梨 杏菜	編集補佐	総務、編集関連業務

※2019年7月現在

2018年度の財務状況報告

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2018年度	2017年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産	114,798	109,635	5,162
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,046,782	1,047,081	△ 299
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,504	879,535	△ 30
その他	28,866	27,827	1,038
特定資産合計	908,371	907,363	1,007
(3) その他固定資産	9,326	12,075	△ 2,749
固定資産合計	1,964,479	1,966,520	△ 2,040
資産合計	2,079,277	2,076,155	3,121
II 負債の部			
1. 流動負債	18,511	18,751	△ 239
2. 固定負債	22,063	19,092	2,970
負債合計	40,575	37,843	2,731
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,886,232	1,886,562	△ 329
2. 一般正味財産	152,469	151,749	720
正味財産合計	2,038,702	2,038,312	390
負債及び正味財産合計	2,079,277	2,076,155	3,121

正味財産増減計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2018年度	2017年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	208,703	194,163	14,540
(2) 経常費用			
事業費	173,648	159,550	14,097
管理費	34,335	30,189	4,145
経常費用計	207,983	189,740	18,243
当期経常増減額	720	4,422	△ 3,702
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	720	4,422	△ 3,702
一般正味財産期首残高	151,749	147,326	4,422
一般正味財産期末残高	152,469	151,749	720
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 329	△ 301	△ 28
指定正味財産期首残高	1,886,562	1,886,863	△ 301
指定正味財産期末残高	1,886,232	1,886,562	△ 329
III 正味財産期末残高	2,038,702	2,038,312	390

CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<http://ccij.jp/>